

# 事業計画

## 1 公益事業（実施事業等会計）

### (1) 教育文化活動等支援事業

事業費支出 8,038,000円(8,076,000円)

県民の教育文化活動を支援するため、次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
第33回神奈川県ゆうあいピック大会	県内の知的障害者が集うスポーツ活動の場「ゆうあいピック大会」の開催経費の一部を助成する。 県立体育センター（藤沢市）ほか 平成28年5月～10月	(主催) 神奈川県障害者スポーツ振興協議会
教育文化団体等への支援	県内の教育文化団体が県民等を対象として行う事業等に対し助成する。 分野 教育・文化・スポーツ・レクリエーション等 通年	

### (2) 県民教養講演会等事業

事業費支出 11,442,000円(9,940,000円)

県民の知識の向上等に資するため、講演会等次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
自然科学実験教室の開催	子どもたちの科学に対する関心を高めるため、親子を対象に科学実験教室を開催する。 サンピアンかわさき（川崎市川崎区） 米村でんじろうサイエンスプロダクション 平成28年10月22日（土） 500人	(共催) (一財)神奈川県教育会館
県民教養講座の開催	各界著名人による講演会を開催する。 横浜市内 講師・時期：未定 500人程度	(共催) (一財)神奈川県厚生福利振興会
第29回 はばたけ子どもたち夢・未来コンサート	音楽の楽しさや、オーケストラの演奏の素晴らしさを親子で体験する「はばたけ子どもたち夢・未来コンサート」を開催する。 神奈川県立音楽堂（横浜市西区） 平成29年2月19日（日）2回 2,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館

## 2 現職給付厚生事業（その他会計）

事業費支出 141,338,000円(143,189,000円)

### (1) 給付事業

事業費支出 98,130,000円(100,069,000円)

現職会員の福利の増進を図るため、次の給付を行う。

区 分	給 付 時 期	給 付 金 額
結 婚 祝 金	現職会員が結婚したとき（事実婚及び結婚のために退職し、3カ月以内に結婚するときを含む）	2万円
弔 慰 金	・現職会員、配偶者、父母・子、その他の扶養親族が死亡したとき ・現職会員又は配偶者が死産をしたとき	1万円～ 16万5千円
遺 児 育 英 資 金	現職会員が死亡したときに、その現職会員又はその配偶者の被扶養者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある実（養）子及び弟妹、又は障害の程度が1級に当たる障害の状態にある実（養）子及び弟妹）である遺族があるとき なお、中学生以下の遺族があるときは10万円～30万円を加算する。	100万円
災 害 見 舞 金	現職会員が地震、火災等の災害により、その住居又は家財に損害を受けたとき	4万円～ 20万円
市 町 村 負 担 分	市費負担教職員（川崎市・大磯町を除く）には、供与物代金を給付する。	1万5千円
退 会 記 念 品	満50歳以上（会員期間10年以上）で退会した現職会員に対し記念品を給付する。	

## (2) 厚生事業

事業費支出 43,208,000円(43,120,000円)

現職会員の福利厚生を図るため、次の事業を行う。

### ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 現職会員とその家族	継続会員共通

### イ レクリエーション活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
健康管理の支援	<p>会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。</p> <p>(ア) コナミスポーツクラブ [あっせん] 県内地域ほか 現職会員とその家族</p> <p>(イ) ダイドーススポーツクラブ [補助] 小田原市 現職会員とその家族</p> <p>(ウ) ライフティック [補助] 平塚市・秦野市 現職会員とその家族</p> <p>(エ) ゴルフ場 [補助] 県内2箇所 現職会員と同行者(補助対象：現職会員20人)</p>	継続会員共通 (ア)に限る。
レクリエーション活動の機会の提供	<p>心身の健康維持、家族の団らん等のためレクリエーション活動の機会を提供する。</p> <p>(ア) ディズニーリゾート [補助] 東京ディズニーリゾート (千葉県浦安市) 平成28年12月 現職会員と同行者(補助対象：現職会員200人)</p> <p>(イ) バス旅行 [補助] 旅行会社の企画するバス旅行 小田急トラベル ほか1社 通年 現職会員と同行者(補助対象：現職会員360人)</p>	

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
レクリエーション施設の利用支援	<p>会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県の内外に宿泊施設等を確保する。</p> <p>(ア) 宿泊施設 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラフォーレ倶楽部</li> <li>・リゾートトラスト</li> <li>・マホロバマインズ三浦 (三浦市)</li> <li>・ホテルスポーリア湯沢 (新潟県湯沢町)</li> <li>・プリンスホテルズ</li> </ul> <p>現職会員と同行者</p> <p>(イ) 温泉施設 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スカイスパ (横浜市西区)</li> </ul> <p>現職会員と同行者</p> <p>(ウ) 公立学校共済組合箱根保養所 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ひめしゅら」 (箱根町仙石原)</li> </ul> <p>現職会員とその家族 4,000人</p>	継続会員共通
会員交流の場の提供	<p>会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。</p> <p>神奈川県教育会館3階 (横浜市西区)</p> <p>現職会員と同行者</p>	継続会員共通
スポーツ観戦の機会の提供	<p>優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。</p> <p>(ア) サッカー観戦会 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜Fマリノス (横浜市港北区)</li> <li>時期：未定</li> <li>現職会員と同行者 (補助対象：現職会員50人)</li> </ul> <p>(イ) テニス観戦会 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有明コロシアム (東京都江東区)</li> <li>平成28年9月</li> <li>現職会員と同行者 (補助対象：現職会員50人)</li> </ul>	継続会員共通 ((イ)に限る。 あっせん)

ウ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
親と子のふれあい	<p>親と子のふれあいや世代間の交流等の機会を提供する。</p> <p>(ア) ディズニー・オン・アイス [補助] 横浜アリーナ (横浜市港北区) 平成28年8月 現職会員とその家族 550人</p> <p>(イ) キッズニア [補助] 東京都江東区・平塚市 平成28年7月～10月 現職会員とその家族 500人</p> <p>(ウ) ポリショイサーカス [補助] 横浜文化体育館 (横浜市中区) 平成28年7月～8月 現職会員とその家族 300人</p> <p>(エ) 親と子の芸術鑑賞 [補助] 神奈川県民ホール (横浜市中区) ほか 通年 現職会員とその家族 200人</p> <p>(オ) 新江ノ島水族館 [補助] &lt;新規事業&gt; 藤沢市 通年 現職会員とその家族 750人</p>	<p>継続会員共通 (ウ)(オ)に限る。あっせん)</p>
芸術・文化活動の機会の提供	<p>会員等に芸術鑑賞の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] みなとみらいホール (横浜市中区) ほか 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員1,840人)</p> <p>(イ) 演芸鑑賞 [補助] 横浜にぎわい座 (横浜市中区) 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員84人)</p> <p>(ウ) 芸術鑑賞 [あっせん] 神奈川県民ホール (横浜市中区) ほか 現職会員と同行者</p> <p>(エ) 演芸鑑賞 [あっせん] ルミネ the よしもと (東京都新宿区) 現職会員と同行者</p>	<p>継続会員共通 (ア)を除く。)</p>
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。</p> <p>(ア) 現職会員 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日カルチャーセンター 13施設</li> <li>・読売日本テレビ文化センター 19施設</li> <li>・カルチャーセンター 21施設</li> <li>・NHK学園</li> <li>・興学社 (パソコン・5施設)</li> <li>・シアルパソコンスクール (パソコン・1施設)</li> <li>・AEON (英会話教室・国内全施設)</li> <li>・ホームメイドクッキング(料理教室・国内全施設)</li> </ul> <p>(イ) 現職会員とその家族 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京リーガルマインド(資格取得講座・5施設)</li> <li>・ニチイ学館 (英会話教室・国内全施設)</li> </ul>	<p>継続会員共通</p>

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
教養講座の開催	<p>会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) 歴史講座 (2回) 鎌倉・都内 平成28年8月・12月 現職会員とその家族</p> <p>(イ) 税務相談会 横浜 平成29年2月 現職会員とその家族</p> <p>(ウ) 金融講座 (7回) 場所：未定 平成28年6月～8月・平成29年2月～3月 現職会員</p>	

## エ 退職準備の支援

事業名	内容	備考
退職予定者福利厚生説明会の開催	定年退職予定会員等を対象に医療互助事業、積立年金事業、継続厚生事業等の説明会を開催する。	公立学校共済組合と共催

## オ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「振興会だより」の発行	<p>現職会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。</p> <p>発行回数 年3回(6月・11月・3月) 発行部数 各回37,700部</p>	
振興会ハンドブックの作成	<p>会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。</p> <p>発行回数 年1回 発行部数 37,700部</p>	継続会員共通
振興会会員モニター会議の開催	<p>厚生事業等の企画立案に反映するためモニターを募集し、会議等を開催する。</p> <p>・任期 2年 30名 ・定例会 年1回</p>	継続会員共通
振興会ホームページの拡充	<p>振興会の事業情報を随時提供するとともに、他機関・団体等の開催する文化・レクリエーション活動情報や会員の生活にかかわる情報等とのリンクを拡充する。</p>	継続会員共通

### 3 継続医療厚生事業（その他会計）

事業費支出 938,740,000円(986,709,000円)

#### (1) 医療互助事業

事業費支出 907,520,000円(955,526,000円)

退職後における会員の医療費の負担を軽減するため、療養補助金等を給付する。なお、現職時に給料月額1,000分の2を積み立てる。

- ア 加入資格 現職会員を退会した45歳以上の者及びその配偶者で45歳以上の者
- イ 基準掛金額 退職2年後から療養補助金の受給を希望する場合、退会時の年齢に応じた額を納入する。
- ウ 加算額 現職会員退会日の翌日から療養補助金の給付を希望する者は、基準掛金額と合わせて年齢区分による加算額を納入する。
- エ 追加金 療養補助金の給付を75歳まで希望する者は、基準掛金額、加算額と合わせて納入する。
- オ 給付の種類 (平成27年3月31日までの加入者は従前のおり)

区 分	給 付 内 容	給 付 金 額
療 養 補 助 金	医療費総額の3割相当額を70歳の年度末まで支給する。 (追加金納入者は75歳の年度末まで)	医療機関ごとに2000円を控除し、100円単位
長 寿 祝 金	医療互助会員が長寿年齢に達したときに支給する。	77歳 5万円 88歳 7万円 99歳 10万円
脱 退 一 時 金	医療互助会員が止むを得ない理由で脱退したときに支給する。	年齢に応じた額
遺 族 一 時 金	医療互助会員が死亡したときに支給する。	年齢に応じた額
入 院 見 舞 金	療養補助金支給期間が終了した医療互助会員が、継続して31日以上入院したときに支給する。	1年度につき1万円
健 康 祝 金	療養補助金支給期間終了までの全期間無給付だった医療互助会員に支給する。	70歳 7万円 75歳 10万円
退 会 返 還 金	現職会員が退会後に医療互助会員に加入しなかったときに支給する。	現職会員期間中の会費納入相当額
人 間 ド ッ ク 補 助	療養補助金の受給資格を取得した医療互助会員が人間ドックを受けたときに支給する。(募集:885人)	1年度につき1万円を上限に実費相当

カ 加入見込者数 平成28年度 507人(平成27年度501人(12月末現在))

## (2)貸付事業（現職会員対象事業）

事業費支出 14,540,000円(13,638,000円)

現職会員が自己の用に供する住宅の新築、増築、改築、修理若しくは購入又は住宅の敷地を購入するための資金を貸し付ける。

貸付対象者	現職会員期間が3年以上の者
貸付限度額	2,000万円（50万円以上10万円単位）
償還利率	年利1.50%（変動制）
償還方法	元利均等月賦償還、元利均等半年賦償還(6月、12月)又はその併用
償還期間	5～30年（上記償還方法に応じて選択）
貸付枠	600,000,000円
募集方法	前期(2月)、後期(8月)の2期にわけて希望者を募集
団体信用生命保険	任意加入

### (3) 継続厚生事業

事業費支出 16,680,000円(17,545,000円)

継続会員を対象に相互の親睦や退職後の文化、レクリエーション活動に資するため、次の事業を行う。

#### ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう、商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 継続会員とその家族	現職会員共通

#### イ スポーツ・レクリエーション活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
健康づくりの機会の提供	会員等が住居の近くで気軽に体力・健康づくりができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (ア) コナミスポーツクラブ [あっせん] 県内地域ほか 継続会員とその家族 (イ) ダイドースポーツクラブ [補助] 小田原市 継続会員 (ウ) ライフティック [補助] 平塚市・秦野市 継続会員	現職会員共通 (ア)に限る。)
レクリエーション施設の利用支援	会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。 (ア) 宿泊施設 [あっせん] ・ラフォーレ倶楽部 ・リゾートトラスト ・マホロバマインズ三浦(三浦市) ・ホテルスポーリア湯沢(新潟県湯沢町) ・ダイワロイヤルホテルズ ・法華倶楽部 ・セラヴィリゾート泉郷 ・プリンスホテルズ 継続会員と同行者 (イ) 温泉施設 [補助] 万葉の湯 継続会員と同行者(補助対象:継続会員40人) (ウ) 温泉施設 [あっせん] スカイスパ(横浜市西区) (エ) 公立学校共済組合箱根保養所 [補助] 「ひめしゃら」(箱根町仙石原) 継続会員とその家族 400人	現職会員共通 (ダイワロイヤルホテルズ、法華倶楽部、セラヴィリゾート泉郷、万葉の湯を除く)
会員交流の場の提供	(ア) 会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。 神奈川県教育会館3階(横浜市西区) 継続会員と同行者 (イ) 神奈川県退職教職員の会が開催する囲碁将棋大会の経費の一部を助成する。	現職会員共通 (ア)に限る。)

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
スポーツ観戦の機会の提供	<p>優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。</p> <p>(ア) プロ野球観戦会 [補助] 横浜スタジアム (横浜市中区) 平成28年4月～10月 継続会員 (補助対象: 30人)</p> <p>(イ) テニス観戦会 [あっせん] 有明コロシアム (東京都江東区) 平成28年9月 継続会員と同行者</p>	現職会員共通 ((イ)に限る。補助。)

#### ウ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
旅行の支援	<p>会員等が廉価で安心して利用できるよう旅行業者等と割引契約を締結する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田急トラベル</li> <li>・近畿日本ツーリスト</li> <li>・東武トップツアー</li> <li>・日本旅行</li> <li>・京急観光</li> <li>・名鉄観光サービス</li> <li>・東日観光</li> <li>・大和観光興業</li> <li>・ニッポンレンタカー</li> </ul> <p>継続会員と同行する家族</p>	
芸術鑑賞の機会の提供	<p>優れた芸術等の鑑賞機会を提供する。</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] 通年 みなとみらいホール (横浜市中区) ほか 継続会員と同行者 (補助対象: 継続会員300人)</p> <p>(イ) 演芸鑑賞 [補助] 通年 横浜にぎわい座 (横浜市中区) 継続会員と同行者 (補助対象: 継続会員240人)</p> <p>(ウ) 芸術鑑賞 [あっせん] 通年 神奈川県民ホール (横浜市中区) ほか 継続会員と同行者</p> <p>(エ) 演芸鑑賞 [あっせん] 通年 ルミネ the よしもと (東京都新宿区) 継続会員と同行者</p> <p>(オ) ポリショイサーカス [あっせん] 横浜文化体育館 (横浜市中区) 平成28年7月～8月 継続会員とその家族</p> <p>(カ) 新江ノ島水族館 [あっせん] &lt;新規事業&gt; 藤沢市 通年 継続会員とその家族</p>	現職会員共通 ((イ)・(エ)・(オ)・(カ)に限る。 (オ)(カ)は補助。)

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
生涯学習活動の支援	<p>能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。</p> <p>(ア) 継続会員 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日カルチャーセンター 13施設</li> <li>・読売日本テレビ文化センター 19施設</li> <li>・カルチャーセンター 21施設</li> <li>・NHK学園</li> <li>・興学社 (パソコン・5施設)</li> <li>・シアルパソコンスクール (パソコン・1施設)</li> <li>・AEON (英会話教室・国内全施設)</li> <li>・ホームメイドクッキング(料理教室・国内全施設)</li> </ul> <p>(イ) 継続会員とその家族 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京リーガルマインド(資格取得講座・5施設)</li> <li>・ニチイ学館 (英会話教室・国内全施設)</li> </ul>	現職会員共通
教養講座の開催	<p>余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) ふるさと散歩 (フィールドワーク 3回) 東京ほか 時期：未定 継続会員とその配偶者 各40人</p> <p>(イ) 歴史講座 I・II (2回) 鎌倉ほか 時期：未定 継続会員とその配偶者 各40人</p> <p>(ウ) 税務相談会 (4回) 横浜ほか 平成29年2月 継続会員</p>	

## エ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「ふれあい」の発行	<p>継続会員に事業情報を提供するため、広報紙を発行する。</p> <p>発行回数 年3回(4月・8月・12月) 発行部数 各回8,700部</p>	
振興会ハンドブックの作成	<p>会員に事業の概要等を知らせるため、案内・手引書を発行する。</p> <p>発行回数 年1回 発行部数 8,700部</p>	現職会員共通
振興会会員モニター会議の開催	<p>継続厚生事業等の企画立案に反映するため、モニターを募集し、会議等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・任期 2年 10名</li> <li>・定例会 年1回開催</li> </ul>	現職会員共通
振興会ホームページの拡充	<p>振興会の事業情報を随時提供するとともに他機関・団体等の開催する文化・レクリエーション活動情報や会員の生活にかかわる情報等とのリンクを拡充する。</p>	現職会員共通

## 4 福祉年金事業（その他会計）

事業費支出 5,221,000円(5,812,000円)

退職会員の生活の安定を図るため、退職金の運用による年金事業を実施する。なお、平成22年4月以降、新規加入及び満期後の更新の扱いを停止した。

### (1) 年金の形態

区 分	内 容
A 型 年 金	据置期間経過後、収益配当金を給付期間中3ヶ月毎に年金として受取り、拠出金相当額を給付期間満了時に受取る。
B 型 年 金	据置期間経過後、拠出金相当額と収益配当金を合わせて、給付期間中3ヶ月毎に年金として受取る。

### (2) 給付利率 実績配当による

信託銀行名	平成28年度見込み
三菱UFJ信託銀行	0.02%
三井住友信託銀行	0.03%

### (3) 据置期間と給付期間

- ア 据置期間 1年～10年の間で選択  
 イ 給付期間 据置期間に合わせた給付期間を選択

### (4) 給付の種類

区 分	内 容
福 祉 年 金	上記A型年金及びB型年金
遺 族 年 金	年金受給中（据置期間を含む）に会員が死亡した場合、残余期間の年金を遺族に給付する。なお、給付金額は福祉年金と同額。
解 約 一 時 金	会員が中途解約を申し出た場合、給付する。給付金額は、給付利率により算出した元利合計相当額とする。
遺 族 一 時 金	遺族年金にかえて、一時金を希望する場合、給付する。なお、給付金額は解約一時金と同額。
弔 慰 金	会員が死亡した場合、遺族に3万円を給付する。
長 寿 祝 金	会員が満70歳に達したとき、1万円を給付する。

## 5 積立年金事業（その他会計）

事業費支出 924,813,000円(915,404,000円)

退職後に会費を原資とした年金を給付する。

(1) 原 資 給料月額 of 1,000分の5の額（会員ごとに現職時に積み立て）

(2) 給付の種類

区 分	給 付 内 容	給 付 金 額
年 金 給 付	定年退職したときから5年間、年4回に分けて給付する。 ただし、定年により退職した者は、一時金の選択ができる。	会費合計額とその運用益を基礎とし、給付期間中に生じる運用益を加えた額。なお、運用益は実績配当による。
退 職 時 一 時 金	年金給付の受給資格を満たさない退職者に対して給付する。	退職時までに積み立てた会費とその運用益の合計額
遺 族 一 時 金	次の場合、遺族に給付する。 ①現職会員が死亡したとき ②年金受給中に会員が死亡したとき	①死亡時までに積み立てた会費とその運用益の合計額 ②死亡時に計算して得た未給付額
遺族特別給付金		3万円
退 会 返 還 金	現職会員が退会（退職による退会を除く）したとき一括して給付する。	退会時までに積み立てた会費とその運用益の合計額

(3) 加入見込者数 平成28年度 167人 （平成27年度 159人（2月末現在））

## 6 収益事業（その他会計）

事業費支出 30,652,000円(30,591,000円)

(1) 共済事業

現職会員の利便を図るため、教職員共済生活協同組合が行う共済事業の事務を受託する。

(2) 団体信用生命保険事業

住宅建設資金貸付事業の一環として、団体信用生命保険事業を実施する。

(3) 広告事業

会員向け広報媒体である広報紙及びハンドブック等に振興会と割引契約等を締結している業者の広告を掲載し、広告事業を実施する。

## 7 法人会計

管理費支出 35,313,000円(35,539,000円)

基本財産並びに実施事業等会計及びその他会計に属さない特定の資産等に関する取引、当該取引を除く管理業務及び管理業務以外の法人全般に係る事項に関する取引を行う。

# 収 支 予 算 書

平成28年度当初収支予算  
度 平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,728,000	1,728,000	
基本財産利息収入	1,728,000	1,728,000	
(2) 特定資産運用収入	83,894,000	101,009,000	△17,115,000
特定資産利息収入	83,894,000	101,009,000	△17,115,000
(3) 事業収入	1,517,592,000	1,578,970,000	△61,378,000
福利厚生事業収入	140,840,000	144,752,000	△3,912,000
住宅貸付事業収入	26,705,000	23,917,000	2,788,000
継続互助事業収入	1,319,678,000	1,380,145,000	△60,467,000
特別事業手数料収入	22,377,000	22,000,000	377,000
特別事業配当金収入	1,518,000	1,486,000	32,000
広告事業収入	6,474,000	6,670,000	△196,000
(4) 負担金収入	2,629,000	1,341,000	1,288,000
負担金収入	2,629,000	1,341,000	1,288,000
(5) 雑収入	1,904,000	1,231,000	673,000
雑収入	1,904,000	1,231,000	673,000
事業活動収入計	1,607,747,000	1,684,279,000	△76,532,000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	2,060,244,000	2,099,721,000	△39,477,000
役員報酬支出	4,178,000	4,178,000	
給料手当支出	38,175,000	38,068,000	107,000
福利厚生費支出	6,927,000	6,953,000	△26,000
旅費交通費支出	396,000	306,000	90,000
通信運搬費支出	8,124,000	8,432,000	△308,000
消耗什器備品費支出	76,000	76,000	
消耗品費支出	721,000	756,000	△35,000
修繕費支出	213,000	213,000	
印刷製本費支出	12,815,000	11,392,000	1,423,000
光熱水費支出	2,526,000	2,526,000	
賃借料支出	10,408,000	10,408,000	
保険料支出	6,867,000	6,080,000	787,000
諸謝金支出	544,000	349,000	195,000
租税公課支出	13,093,000	13,398,000	△305,000
負担金支出	1,290,000	2,290,000	△1,000,000
委託費支出	40,048,000	32,596,000	7,452,000
助成費支出	1,908,157,000	1,956,519,000	△48,362,000
雑支出	5,686,000	5,181,000	505,000
(2) 管理費支出	35,313,000	35,539,000	△226,000
役員報酬支出	3,190,000	3,190,000	
給料手当支出	15,441,000	15,398,000	43,000
福利厚生費支出	2,802,000	2,812,000	△10,000
会議費支出	66,000	66,000	
旅費交通費支出	179,000	143,000	36,000
通信運搬費支出	543,000	530,000	13,000
消耗什器備品費支出	32,000	32,000	
消耗品費支出	287,000	287,000	
修繕費支出	87,000	87,000	
印刷製本費支出	526,000	371,000	155,000
光熱水費支出	864,000	864,000	
賃借料支出	2,653,000	2,653,000	
諸謝金支出	1,107,000	1,107,000	
租税公課支出	377,000	377,000	
負担金支出	1,970,000	1,964,000	6,000
委託費支出	3,304,000	3,773,000	△469,000
雑支出	1,885,000	1,885,000	
(4) 法人税、住民税及び事業税	75,000	70,000	5,000

# 平成28年度当初収支予算

平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
法人税、住民税及び事業税	75,000	70,000	5,000
事業活動支出計	2,095,632,000	2,135,330,000	△39,698,000
事業活動収支差額	△487,885,000	△451,051,000	△36,834,000
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	2,303,239,000	2,157,100,000	146,139,000
退会記念給付引当特定資産取崩収入	49,661,000	42,973,000	6,688,000
福祉年金給付金引当特定資産取崩収入	2,792,000	3,365,000	△573,000
福祉年金給付金積立特定資産取崩収入	3,380,000	2,395,000	985,000
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	3,905,000	2,610,000	1,295,000
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	1,198,986,000	1,093,258,000	105,728,000
医療互助給付金積立特定資産取崩収入	124,208,000	101,541,000	22,667,000
積立年金給付金引当特定資産取崩収入	920,307,000	910,958,000	9,349,000
(2) 固定資産売却収入	286,477,000	297,204,000	△10,727,000
貸付金戻り収入	286,477,000	297,204,000	△10,727,000
投資活動収入計	2,589,716,000	2,454,304,000	135,412,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,465,154,000	1,533,253,000	△68,099,000
退職給付引当特定資産取得支出	5,148,000	2,897,000	2,251,000
福祉年金給付金引当特定資産取得支出	202,000	235,000	△33,000
生涯福利事業引当特定資産取得支出	3,262,000	793,000	2,469,000
医療互助給付金引当特定資産取得支出	734,079,000	777,556,000	△43,477,000
積立年金給付金引当特定資産取得支出	722,463,000	751,772,000	△29,309,000
(2) 固定資産取得支出	616,677,000	450,000,000	166,677,000
建設仮勘定支出	16,677,000		16,677,000
貸付金支出	600,000,000	450,000,000	150,000,000
投資活動支出計	2,081,831,000	1,983,253,000	98,578,000
投資活動収支差額	507,885,000	471,051,000	36,834,000
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
<b>IV 予備費支出</b>	20,000,000	20,000,000	
当期収支差額			
前期繰越収支差額			
次期繰越収支差額			

# 平成28年度当初収支予算内訳表

平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計				その他会計			
	教育文化活動等支援事業	県民教養講演会等事業	共通	小計	現職給付厚生事業	継続医療厚生事業	福祉年金事業	積立年金事業
<b>I 事業活動収支の部</b>								
1. 事業活動収入								
(1) 基本財産運用収入								
基本財産利息収入					5,940,000	47,494,000	202,000	30,258,000
(2) 特定資産運用収入					5,940,000	47,494,000	202,000	30,258,000
特定資産利息収入					139,680,000	649,139,000		698,404,000
(3) 事業収入					139,680,000	1,160,000		
福利厚生事業収入					139,680,000	26,705,000		
住宅貸付事業収入						621,274,000		698,404,000
継続互助事業収入								
特別事業手数料収入								
特別事業配当金収入								
広告事業収入								
(4) 負担金収入		2,557,000		2,557,000	72,000			
負担金収入		2,557,000		2,557,000	72,000			
(5) 雑収入	26,000	26,000		52,000	94,000	179,000	12,000	22,000
雑収入	26,000	26,000		52,000	94,000	179,000	12,000	22,000
(6) 他会計からの繰入金収入	9,299,000	10,146,000		19,445,000				
他会計からの繰入金収入	9,299,000	10,146,000		19,445,000				
事業活動収入計	9,325,000	12,729,000		22,054,000	145,786,000	696,812,000	214,000	728,684,000
2. 事業活動支出								
(1) 事業費支出	8,038,000	11,442,000		19,480,000	141,338,000	938,740,000	5,221,000	924,813,000
役員報酬支出	282,000	282,000		564,000	1,009,000	1,925,000	135,000	241,000
給料手当支出	2,574,000	2,574,000		5,148,000	9,222,000	17,586,000	1,233,000	2,198,000
福利厚生費支出	467,000	467,000		934,000	1,673,000	3,192,000	224,000	399,000
旅費交通費支出	21,000	21,000		42,000	137,000	166,000	10,000	18,000
通信運搬費支出	90,000	90,000		180,000	2,782,000	3,861,000	44,000	280,000
消耗什器備品費支出	5,000	5,000		10,000	19,000	35,000	2,000	4,000
消耗品費支出	48,000	48,000		96,000	180,000	331,000	22,000	40,000
修繕費支出	14,000	14,000		28,000	52,000	98,000	7,000	12,000
印刷製本費支出	88,000	88,000		176,000	7,790,000	2,634,000	42,000	75,000
光熱水費支出	144,000	144,000		288,000	828,000	1,062,000	69,000	123,000
貸借料支出	442,000	442,000		884,000	4,664,000	3,791,000	212,000	378,000
保険料支出		33,000		33,000	3,000	5,658,000		
諸謝金支出					267,000	277,000		
租税公課支出	1,000	2,000		3,000	649,000	11,674,000	16,000	
負担金支出		1,290,000		1,290,000				
委託費支出	551,000	4,851,000		5,402,000	2,241,000	10,725,000	264,000	470,000
助成費支出	3,000,000			3,000,000	108,529,000	873,529,000	2,792,000	920,307,000
雑支出	311,000	1,091,000		1,402,000	1,293,000	2,196,000	149,000	268,000
(2) 管理費支出								
役員報酬支出								
給料手当支出								
福利厚生費支出								
会議費支出								
旅費交通費支出								
通信運搬費支出								
消耗什器備品費支出								
消耗品費支出								
修繕費支出								
印刷製本費支出								
光熱水費支出								
貸借料支出								
諸謝金支出								
租税公課支出								
負担金支出								
委託費支出								
雑支出								
(3) 他会計への繰入金支出					45,474,000	19,445,000		
他会計への繰入金支出					45,474,000	19,445,000		
(4) 法人税、住民税及び事業税								
法人税、住民税及び事業税								
事業活動支出計	8,038,000	11,442,000		19,480,000	186,812,000	958,185,000	5,221,000	924,813,000
事業活動収支差額	1,287,000	1,287,000		2,574,000	△41,026,000	△261,373,000	△5,007,000	△196,129,000
<b>II 投資活動収支の部</b>								
1. 投資活動収入								
(1) 特定資産取崩収入					49,661,000	1,327,099,000	6,172,000	920,307,000
退会記念給付引当特定資産取崩収入					49,661,000			
福祉年金給付金引当特定資産取崩収入							2,792,000	
福祉年金給付金積立特定資産取崩収入							3,380,000	
生涯福利事業引当特定資産取崩収入						3,905,000		
医療互助給付金引当特定資産取崩収入						1,198,986,000		
医療互助給付金積立特定資産取崩収入						124,208,000		
積立年金給付金引当特定資産取崩収入								920,307,000
(2) 固定資産売却収入						286,477,000		
貸付金戻り収入						286,477,000		
投資活動収入計					49,661,000	1,613,576,000	6,172,000	920,307,000
2. 投資活動支出								
(1) 特定資産取得支出	247,000	247,000		494,000	886,000	739,029,000	321,000	722,674,000
退職給付引当特定資産取得支出	247,000	247,000		494,000	886,000	1,688,000	119,000	211,000
福祉年金給付金引当特定資産取得支出							202,000	
生涯福利事業引当特定資産取得支出						3,262,000		
医療互助給付金引当特定資産取得支出						734,079,000		
積立年金給付金引当特定資産取得支出								722,463,000
(2) 固定資産取得支出	80,000	80,000		160,000	4,309,000	605,470,000	384,000	684,000
建設仮勘定支出	80,000	80,000		160,000	4,309,000	5,470,000	384,000	684,000
貸付金支出						600,000,000		
投資活動支出計	327,000	327,000		654,000	5,195,000	1,344,499,000	705,000	723,358,000
投資活動収支差額	△327,000	△327,000		△654,000	44,466,000	269,077,000	5,467,000	196,949,000
<b>III 財務活動収支の部</b>								
1. 財務活動収入								
(1) 借入金収入								
内部借入金収入								
財務活動収入計								
2. 財務活動支出								
(2) 貸付金支出						1,144,000		
内部貸付金支出						1,144,000		
財務活動支出計						1,144,000		
財務活動収支差額						△1,144,000		
<b>IV 予備費支出</b>	960,000	960,000		1,920,000	3,440,000	6,560,000	460,000	820,000
当期収支差額								
前期繰越収支差額								
次期繰越収支差額								

# 平成28年度当初収支予算内訳表

平成28年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目	法人会計			内部取引消去		合計
	収益事業	共通	小計	内部取引消去	内部取引消去	
<b>I 事業活動収支の部</b>						
1. 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入				1,728,000		1,728,000
基本財産利息収入				1,728,000		1,728,000
(2) 特定資産運用収入			83,894,000			83,894,000
特定資産利息収入			83,894,000			83,894,000
(3) 事業収入	30,369,000		1,517,592,000			1,517,592,000
福利厚生事業収入			140,840,000			140,840,000
住宅貸付事業収入			26,705,000			26,705,000
継続互助事業収入			1,319,678,000			1,319,678,000
特別事業手数料収入	22,377,000		22,377,000			22,377,000
特別事業配当金収入	1,518,000		1,518,000			1,518,000
広告事業収入	6,474,000		6,474,000			6,474,000
(4) 負担金収入			72,000			72,000
負担金収入			72,000			72,000
(5) 雑収入	1,388,000		1,695,000	157,000		1,904,000
雑収入	1,388,000		1,695,000	157,000		1,904,000
(6) 他会計からの繰入金収入				45,474,000	△64,919,000	
他会計からの繰入金収入				45,474,000	△64,919,000	
事業活動収入計	31,757,000		1,603,253,000	47,359,000	△64,919,000	1,607,747,000
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	30,652,000		2,040,764,000			2,060,244,000
役員報酬支出	304,000		3,614,000			4,178,000
給料手当支出	2,788,000		33,027,000			38,175,000
福利厚生費支出	505,000		5,993,000			6,927,000
旅費交通費支出	23,000		354,000			396,000
通信運搬費支出	977,000		7,944,000			8,124,000
消耗什器備品費支出	6,000		66,000			76,000
消耗品費支出	52,000		625,000			721,000
修繕費支出	16,000		185,000			213,000
印刷製本費支出	2,098,000		12,639,000			12,815,000
光熱水費支出	156,000		2,238,000			2,526,000
貸借料支出	479,000		9,524,000			10,408,000
保険料支出	1,173,000		6,834,000			6,867,000
諸謝金支出			544,000			544,000
租税公課支出	751,000		13,090,000			13,093,000
負担金支出						1,290,000
委託費支出	20,946,000		34,646,000			40,048,000
助成費支出			1,905,157,000			1,908,157,000
雑支出	378,000		4,284,000			5,686,000
(2) 管理費支出				35,313,000		35,313,000
役員報酬支出				3,190,000		3,190,000
給料手当支出				15,441,000		15,441,000
福利厚生費支出				2,802,000		2,802,000
会議費支出				66,000		66,000
旅費交通費支出				179,000		179,000
通信運搬費支出				543,000		543,000
消耗什器備品費支出				32,000		32,000
消耗品費支出				287,000		287,000
修繕費支出				87,000		87,000
印刷製本費支出				526,000		526,000
光熱水費支出				864,000		864,000
貸借料支出				2,653,000		2,653,000
諸謝金支出				1,107,000		1,107,000
租税公課支出				377,000		377,000
負担金支出				1,970,000		1,970,000
委託費支出				3,304,000		3,304,000
雑支出				1,885,000		1,885,000
(3) 他会計への繰入金支出			64,919,000		△64,919,000	
他会計への繰入金支出			64,919,000		△64,919,000	
(4) 法人税、住民税及び事業税	75,000		75,000			75,000
法人税、住民税及び事業税	75,000		75,000			75,000
事業活動支出計	30,727,000		2,105,758,000	35,313,000	△64,919,000	2,095,632,000
事業活動収支差額	1,030,000		△502,505,000	12,046,000		△487,885,000
<b>II 投資活動収支の部</b>						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入			2,303,239,000			2,303,239,000
退会記念給付引当特定資産取崩収入			49,661,000			49,661,000
福祉年金給付金引当特定資産取崩収入			2,792,000			2,792,000
福祉年金給付金積立特定資産取崩収入			3,380,000			3,380,000
生涯福利事業引当特定資産取崩収入			3,905,000			3,905,000
医療互助給付金引当特定資産取崩収入			1,198,986,000			1,198,986,000
医療互助給付金積立特定資産取崩収入			124,208,000			124,208,000
積立年金給付金引当特定資産取崩収入			920,307,000			920,307,000
(2) 固定資産売却収入			286,477,000			286,477,000
貸付金戻り収入			286,477,000			286,477,000
投資活動収入計			2,589,716,000			2,589,716,000
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	267,000		1,463,177,000	1,483,000		1,465,154,000
退職給付引当特定資産取得支出	267,000		3,171,000	1,483,000		5,148,000
福祉年金給付金引当特定資産取得支出			202,000			202,000
生涯福利事業引当特定資産取得支出			3,262,000			3,262,000
医療互助給付金引当特定資産取得支出			734,079,000			734,079,000
積立年金給付金引当特定資産取得支出			722,463,000			722,463,000
(2) 固定資産取得支出	867,000		611,714,000	4,803,000		616,677,000
建設仮勘定支出	867,000		11,714,000	4,803,000		16,677,000
貸付金支出			600,000,000			600,000,000
投資活動支出計	1,134,000		2,074,891,000	6,286,000		2,081,831,000
投資活動収支差額	△1,134,000		514,825,000	△6,286,000		507,885,000
<b>III 財務活動収支の部</b>						
1. 財務活動収入						
(1) 借入金収入	1,144,000		1,144,000		△1,144,000	
内部借入金収入	1,144,000		1,144,000		△1,144,000	
財務活動収入計	1,144,000		1,144,000		△1,144,000	
2. 財務活動支出						
(2) 貸付金支出			1,144,000		△1,144,000	
内部貸付金支出			1,144,000		△1,144,000	
財務活動支出計			1,144,000		△1,144,000	
財務活動収支差額	1,144,000					
<b>IV 予備費支出</b>	1,040,000		12,320,000	5,760,000		20,000,000
当期収支差額						
前期繰越収支差額						
次期繰越収支差額						